

国立研究開発法人科学技術振興機構令和
6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）
に関する報告書及び同報告書に付する文部
科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の3の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書に文部科学大臣の意見を付して、報告するものである。

国立研究開発法人科学技術振興機構令和 6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究） に関する報告書及び同報告書に付する文部 科学大臣の意見

国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書に付する文部科学大臣の意見・・・・・・・・ 5 5

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和6年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書

目 次

I. 令和6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書・・・	3
--------------------------------------	---

II. 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
--	----

資料1－1	令和6年度創発的研究支援事業採択課題
資料1－2	令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム支援プロジェクト
資料1－3	令和6年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業支援機関
資料1－4	令和6年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生支援） 支援プロジェクト
資料1－5	令和6年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 次世代AI人材育成プログラム（若手研究者支援）採択課題
資料2	創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）
資料3	国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程 （令和2年3月23日令和2年規程第5号）
資料4	創発的研究推進基金の運用取扱規則（令和2年3月23日令和2年規則第6号）
資料5	国立研究開発法人科学技術振興機構に設置する基金の運用取扱規則 （令和5年3月1日令和5年規則第9号）
資料6	参照条文等

I . 令和 6 年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書

令和6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）について

1. 基金の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、第4期中長期目標において、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズ創出を目指す創発的研究を、その遂行にふさわしい適切な研究環境の形成とともに推進すると定められたことを受け、令和2年3月27日に、創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）（資料2）に基づき500億円が機構に交付され、同日、国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年12月13日法律第158号）の規定及び国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程（令和2年3月23日令和2年規程第5号）（資料3）に基づき、その全額をもって基金が造成された。令和2年度においては、令和2年4月17日に6000万円、令和3年3月29日に133億5428万6000円、令和3年度においては、令和3年4月26日に6000万円、令和4年3月30日に52億8000万円、令和4年度においては、令和4年4月25日に6000万円、令和5年3月31日に553億4430万円、令和5年度においては、令和5年4月25日に2億2651万2000円、令和6年3月21日に5億7408万円、令和6年度においては、令和6年4月25日に5740万8000円が基金に追加造成された。

また、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生による、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援し、博士後期課程学生への経済的支援を強化し博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めるため、令和2年度においては、令和3年3月29日に173億6000万円、令和3年度においては、令和4年3月30日に347億2000万円、令和4年度においては、令和4年4月28日に13億3446万7000円、令和4年7月11日に20億169万9000円、令和5年度においては、令和5年4月27日に35億6949万9千円、令和6年3月27日に499億51万2千円が基金に追加造成された。

また、緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野（AI分野及びAI分野における新興・融合領域）を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進するため、令和5年度において、令和6年3月27日に213億1000万円が基金に造成された。

2. 基金の管理体制等

特定公募型研究開発業務（創発的研究）（以下「業務」という。）を適切に執行するため、令和2年4月1日に創発的研究支援事業推進室を発足させ、体制・関係規程等を整備した。また、業務のうち、博士後期課程学生の支援等について適切に執行するため、令和3年4月1日に科学技術イノベーション人材育成部創発的研究若手挑戦事業推進室を発足させ、体制・関係規程等を整備した。なお、公募の開始にあたり、事業の名称を「次世代研究者挑戦的研究プログラム」としたことから、令和3年6月15日に組織名を科学技術イノベーション人材育成部次世代研究者挑戦的研究プログラム推進室に変更した。さらに、令和4年度より文部科学省から機構に移管されることとなった「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」の実施に向けて、体制・関係規程等を整備し、令和4年4月1日に組織体制を科学技術イノベーション人材育成部博士学生支援グループと業務管理グループの2グループに再編した。令和5年度より創発的研究支援事業推進室を、創発的研究推進部と組織名称を変更した。また、業務のうち、国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成について適切に執行する

ため、助成事業推進部（令和５年度より科学技術イノベーション人材育成部から組織名称変更）及び創発的研究推進部にて、体制・関係規程等を整備した。

基金の運用については、「創発的研究推進基金の運用取扱規則」（令和２年３月２３日令和２年規則第６号）（資料４）を制定し、安全性の確保を最優先に、流動性の確保及び収益性の向上を原則とした取扱いを定め、それを効果的に実行するために、理事長を委員長とする基金管理委員会、経理部、創発的研究支援事業推進室及び科学技術イノベーション人材育成部による体制を構築した。なお、機構内の基金運用業務の効率化を目的に、令和５年３月１日に本規則を廃止し、同日、機構内共通の「国立研究開発法人科学技術振興機構に設置する基金の運用取扱規則」（令和５年３月１日令和５年規則第９号）（資料５）を制定した。

３．業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

創発的研究支援事業

（単位：百万円）

		令和６年度	令和７年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		108,879	99,632
収入	国からの資金交付額	57	—
	運用収入	73	896
	その他	181	—
	合計(b)	312	896
支出	事業費	8,571	10,987
	管理費	988	1,221
	合計(c)	9,559	12,208
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		99,632	88,321
（うち国費相当額）		(99,632)	(88,321)

注：数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳を足し上げたものとが一致しない場合がある。

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

（単位：百万円）

		令和６年度	令和７年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		60,103	31,621
収入	国からの資金交付額	0	0
	運用収入	15	15
	その他	1,071	1,177
	合計(b)	1,086	1,193
支出	事業費	29,215	16,263
	管理費	353	247
	合計(c)	29,568	16,511
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		31,621	16,303
（うち国費相当額）		(31,621)	(16,303)

注１：次世代研究者挑戦的研究プログラム及び科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業が該当

注２：数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳を足し上げたものとが一致しない場合がある。

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 (単位：百万円)

		令和6年度	令和7年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		21,309	20,582
収入	国からの資金交付額	—	—
	運用収入	17	18
	その他	—	—
	合計(b)	17	18
支出	事業費	636	2,272
	管理費	107	212
	合計(c)	743	2,483
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		20,582	18,117
(うち国費相当額)		(20,582)	(18,117)

注：数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳を足し上げたものとが一致しない場合がある。

4. 研究事業の実施決定件数・実施決定額

創発的研究支援事業

	令和6年度
実施決定件数（単位：件）※1	246件
実施決定額（単位：百万円）※2	18,934百万円

※1 令和6年度として採択した研究課題数

※2 令和6年度に研究を開始した研究課題に対する実施決定額

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

	令和6年度
実施決定件数（単位：件）※3	82件
実施決定額（単位：百万円）※4	29,215百万円

※3 令和6年度に助成金を交付した次世代研究者挑戦的研究プログラム及び科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業の採択大学数（重複除く）

※4 令和6年度における助成額

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業

次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生支援）

	令和6年度
実施決定件数（単位：件）※5	29件
実施決定額（単位：百万円）※6	636百万円

※5 令和6年度に助成金を交付した採択プロジェクト数

※6 令和6年度における助成額

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業

次世代AI人材育成プログラム（若手研究者支援）

	令和6年度
実施決定件数（単位：件）※7	80件
実施決定額（単位：百万円）※8	0百万円

※7 令和6年度として採択した研究課題数

※8 令和6年度に研究を開始した研究課題に対する実施決定額

5. 保有割合

全て次年度以降の業務に活用されることとなるため、令和6年度末時点での保有割合は「0.98」となる。

＜保有割合の算定根拠＞

(令和6年度末基金残高) ÷ (基金事業として必要な額)

※事業として必要な額には、今後の利息収入による増加分も想定している。

6. 研究事業の目標に対する達成度

創発的研究支援事業については、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ長期的に支援すること、破壊的なイノベーションにつながるシーズの創出を目指すため、令和4年度第2次補正予算により令和5年度以降の事業継続が実現し、750件程度の創発的研究の追加支援が可能となったことに伴い、新たな審査・メンタリング等を行う体制（パネル）を構築し、外部有識者からなる創発的研究支援事業運営委員会、プログラムオフィサー（創発PO）、文部科学省や研究機関等と協議等を実施するとともに、研究提案募集及び審査を行い、令和7年7月に246件の研究課題を採択した。さらに、第1回公募（令和2年度）、第2回公募（令和3年度）、第3回公募（令和4年度）及び第4回公募（令和5年度）により採択した創発研究者の研究を支援するため、博士課程学生が創発的研究に従事した労働対価に支払うことができるRA追加経費支援、創発PO・創発AD（創発POを補佐する創発的研究支援事業アドバイザー）によるメンタリングや進捗管理の推進、研究者間のネットワーク形成や知の融合を促進するために、分野ごとの「創発の場」の開催、創発研究者が一堂に会した、分野横断型の「融合の場」の開催、研究者が自発的に企画・運営する「自発的融合の場」の支援、researchmap上での創発研究者専用の創発コミュニティの運営継続を実施した。

研究開始後3年度目の創発研究者を対象として、研究状況や研究成果、次年度以降の研究内容・計画、独立状況を審査するステージゲート審査（中間評価）を実施した。また、創発研究者の所属機関による研究環境改善に向けて、令和5年度にステージゲート審査対象の創発研究者が所属する研究機関から提出された報告書を審査し、支援対象機関（63機関）及び各機関に対する支援額を決定、研究環境整備支援を開始した。また、令和6年度にステージゲート審査対象の創発研究者が所属する機関から提出された申請書を審査し、令和7年5月に支援対象機関（58機関）及び各期間に対する支援額を決定した。研究者へのアンケート調査結果等を受けて、対応を検討・助言・調整した結果、多くの研究機関より、独立や多様な研究環境改善支援を引き出している。

次世代研究者挑戦的研究プログラムについては、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」と「科学技術イノベーション創出のための大学フェローシップ創設事業」を一本化したことに加えて、令和7年度から追加で支援するため、新規公募を実施し、令和6年12月に13件の大学を新たに採択した。また、大学の特徴を生かした取組について、令和6年度より前から継続支援している大学にはサイトビジットや報告書等で、令和6年度から支援する大学についてはオンラインでのヒアリングで確認するとともに、国際性の涵養やトランスファラブルスキルの習得など、社会のニーズに対応した博士課程教育システムの整備を促すべくモニタリングを実施した。さらに、博士人材の強みや魅力をアカデミアのみならず企業や官公庁等に向けて発信し、博士課程学生を応援するイベントを昨年度に引き続き文部科学省と開催した。

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業については、令和6年度は、若手研究者への支援として、給与増を含めた処遇向上、人材流動化の促進、クロスアポイントメント制度の活用などの事業目的を達成すべく、文部科学省と協議の上で事業設計を行った。検討にあたっては、本分野の研究動向やクロスアポイントメント制度の運用実態等について、有識者インタビューやアンケートを行い、加えて、研究機関へのヒアリングを実施し、事業設計に反映した。上記有識者インタビューの他、関連学会や若手研究者制度についての調査などを基に、プログラムオフィサー（PO）、ならび

にPOを補佐するアドバイザー（AD）22名を選出し、AIを基軸とした幅広い研究提案を審査可能な体制を構築した。令和6年5月に公募を開始し、公募では325件の応募を受付けた。書類選考・面接選考を完了し、令和6年12月に80課題を採択した。

博士後期課程学生の育成については、大学でのプログラム実施の効率化のため、次世代研究者挑戦的研究プログラムと制度運用面の共通化を図り、令和6年度より29件の大学の支援を開始した。また、大学の事業開始を機に、次世代AI分野の高度研究人材を育成する事業推進について意見を交わすべく、大学へのサイトビジットやオンラインでのヒアリングを実施した。

II. 參考資料

令和6年度 創発的研究支援事業 採択課題

研究代表者名	所属機関	所属部署	役職	研究課題名
愛場 雄一郎	名古屋大学	大学院理学研究科	准教授	タンパク質と核酸を融合するペプチド核酸(PNA)研究
浅井 理恵子	熊本大学	国際先端医学研究機構	特任講師	細胞流動から紐解く左右差発生機構の解明
朝日 重雄	神戸大学	大学院工学研究科	准教授	バンド内遷移による光電変換の顕在化とデバイス応用
朝光 世煌	理化学研究所	生命医科学研究センター	研究員	微小クロマチン核酸構造がもたらす生殖制御システム
安積 卓也	埼玉大学	大学院理工学研究科	教授	モデルベース開発が導く自律的な設計探索と検証プロセスの革新
有井 潤	神戸大学	大学院医学研究科	准教授	小胞が担う非典型的な核外輸送の理解
有川 敬	兵庫県立大学	大学院工学研究科	准教授	次世代テラヘルツ半導体デバイス技術の開拓
有馬 勇一郎	熊本大学	国際先端医学研究機構	特任准教授	空腹代謝の理解に基づく生活習慣病予防戦略の開発
李 禮林	東京大学	大学院工学系研究科	講師	分子変調がもたらす個性的動的濡れの発現と機能性表面設計開拓
飯野 祐介	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構	研究員	受容体多重阻害による非侵襲的な細胞種特異的操作法の確立と応用
飯間 麻美	名古屋大学	大学院医学系研究科	特任教授	拡散MRIによる新たながん微小環境イメージングの確立
池田 賢司	東京科学大学	大学院医歯学総合研究科	准教授	熟産生脂肪細胞におけるフェロトーシスの役割の解明と治療応用の開発
池本 周平	九州工業大学	大学院生命体工学研究科	准教授	ノイズによる感覚－運動の多義性解決と利用
石内 崇士	山梨大学	大学院総合研究部	准教授	染色体操作技術の新規確立と性制御および疾患モデルへの応用
石川 一也	岡山大学	学術研究院医歯薬学域	助教	植物ヘムの病原体感染に果たす役割
石川 尚人	海洋研究開発機構	海洋機能利用部門	主任研究員	生態ピラミッドと代謝理論でみる海洋炭素貯留機能
石川 由希	名古屋大学	大学院理学研究科	講師	昆虫の訪花性の進化をもたらす神経機構の解明
石田 泰之	東北大学	大学院工学研究科	助教	気候変化に適応する都市創造のための都市微気候の制御
石輪 健樹	情報・システム研究機構国立極地研究所	先端研究推進系	助教	多様な時間スケールで読み解く南極氷床変動史の構築
石割 文崇	東京都立大学	大学院都市環境科学研究科	准教授	高度な非対称物性を発現するキラル二面性物質
泉 正範	理化学研究所	環境資源科学研究センター	上級研究員	植物プロテオリス操作技術の開発
五十川 麻理子	慶應義塾大学	理工学部	准教授	少ないセンサでどこでも視える、マルチモーダル被遮蔽領域計測技術
市川 幸平	早稲田大学	理工学術院	准教授	多波長観測と月の掩蔽観測で暴く超巨大ブラックホールの起源
市川 修平	大阪大学	大学院工学研究科	准教授	光・電子融合プローブによる半導体励起キャリアの極限4D計測
市之瀬 敏晴	東北大学	学際科学フロンティア研究所	准教授	神経系における時空間の細胞多様性を駆動する翻訳制御メカニズム
伊藤 正道	東京大学	医学部附属病院	助教	心疾患克服を目指した心房組織リモデリング機構の解明
伊藤 佑介	東京大学	大学院工学系研究科	講師	圧力・温度場の超高速制御による準安定物質群の創出
伊藤 陽介	京都大学	大学院工学研究科	准教授	シールドレス超高感度磁気センサの開発と生体磁気計測への応用
糸数 隆秀	大阪大学	大学院医学系研究科	特任教授	神経疾患による神経回路依存的ストレス感受性変容
稲垣 哲也	名古屋大学	大学院生命農学研究科	准教授	ソフトマテリアルの準結晶学:柔軟性と規則性の境界
井上 卓也	京都大学	大学院工学研究科	助教	自在な光制御のためのナノフォトニックインターフェースの開発
今城 哉裕	東京大学	大学院工学系研究科	講師	細胞の固有振動モードを利用した超音波による生体の精密制御
今村 亮俊	千葉大学	大学院医学研究院	特任助教	非コードRNA分解から紐解く慢性炎症
岩井 智弘	東京大学	大学院総合文化研究科	講師	ナノエレクトロニクス分子触媒の創製
岩越 栄子	広島大学	大学院統合生命科学研究科	特任准教授	神経ペプチドNPGLによる低温適応に備えた脂肪蓄積機構の解明
上坂 将弘	東北大学	大学院生命科学研究科	助教	遺伝子発現制御予測から迫る形態進化可能性の変遷
上原 一将	豊橋技術科学大学	大学院工学研究科	准教授	脳脊髄神経相互作用から紐解く仮想現実身体環境インタラクション
上村 麻衣子	大阪公立大学	大学院医学研究科	講師	タウオパチー進行におけるペリサイトの二面的な役割の究明
内田 紀之	東京農工大学	大学院工学研究院	特任講師	自己集合性ペプチドによるタンパク質精密配置ゲル
内山 峰人	名古屋大学	大学院工学研究科	講師	求核付加反応の制御が拓く機能性高分子材料の創製
宇野 裕美	東北大学	大学院生命科学研究科	准教授	川の形と水の流れが形作る河川流域生態系とその保全
馬谷 千恵	東京農工大学	大学院農学研究院	助教	魚類卵黄の革新的機能を利用した採餌促進法の開発
浦山 俊一	筑波大学	生命環境系	助教	RNAプラスミドビッグバン
瓜生 耕一郎	東京科学大学	生命理工学院	准教授	発生における細胞の動きと遺伝子発現動態の相互作用の理解
遠藤 彰	長崎大学	大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科	助教	ロングテールな社会的多様性の感染症数理モデル
大内 彩子	理化学研究所	脳神経科学研究センター	基礎科学特別研究員	格子表現による空間予測機構の解明
大久保 光	横浜国立大学	大学院環境情報研究院	准教授	生体的階層構造と機能に基づく革新的ソフトマター摺動機械要素の創発

研究代表者名	所属機関	所属部署	役職	研究課題名
大島 諒	京都大学	大学院工学研究科	助教	半導体オービトロニクスの創出
太田 真理	九州大学	大学院人文科学研究院	准教授	非侵襲的脳刺激・脳機能計測と理論言語学による言語能力の拡張技術の創出
太田 緑	沖縄科学技術大学	大学院中心体動態進化グループ	ぶりぶし(群星)フェロー	有性生殖を補償する中心小体の継承機構と機能進化の理解
大塚 朋廣	東北大学	電気通信研究所・材料科学高等研究所	准教授	新量子材料の物性解明と革新的半導体量子技術への展開
大原 慎也	東北大学	大学院生命科学研究科	准教授	記憶スイッチ:運動と睡眠による嗅内皮質回路の切り替え機構を探る
岡江 寛明	熊本大学	発生医学研究所	教授	オーガナイザーを用いてヒトの臓器を自在に創り出す技術の開発
岡田 萌子	新潟大学	大学院自然科学研究科	助教	植物における新規雑種形成機構としての「ゲノムの硬さ」の解明
岡村 嘉大	東京大学	大学院工学系研究科	助教	トポロジカル磁性体におけるゲージ場オプスビントロニクスの創成
奥村 暁	名古屋大学	宇宙地球環境研究所	講師	多粒子観測技術で切り拓く宇宙素粒子物理学
落合 陽一	筑波大学	図書館情報メディア系	准教授	自律創造する脱人間中心HCIの探求
笠原 雅弘	東京大学	大学院新領域創成科学研究科	准教授	高性能科学を実現する計算基盤
片山 耕大	名古屋工業大学	大学院工学研究科	准教授	色覚視物質の作動機序解明に基づいた色覚多様性の生物学的基盤の確立
勝山 彬	北海道大学	大学院薬学研究院	講師	配座・機能制御を基盤とした分子スイッチ医薬品の論理的設計
加藤 一希	東京科学大学	総合研究院	テニュアトラック准教授	抗ウイルス応答における自己vs非自己RNA識別ルールの解明
加藤 耕治	名古屋市立大学	大学院医学研究科	特任助教	リサイクル異常症という新規病態概念確立と治療法開発
兼子 峰明	自然科学研究機構	生理学研究所	助教	他者の心を推して知る計算原理と神経実装の解明
兼子 拓也	名古屋大学	高等研究院	特任助教	感覚・運動機能を調整するシナプス接続動的変化の分子機構解析
金子 善宏	京都大学	大学院理学研究科	准教授	地殻-大気-電離層結合モデルの創生と発展
金本 和也	東北大学	大学院薬学研究科	助教	位置特異的な活性種発生が拓くペプチドの自在修飾法
神元 健児	大阪大学	微生物病研究所	教授	1細胞計測の構造化が切り開く発生のモデル化研究
川口 喬吾	東京大学	大学院 理学系研究科	准教授	核内液滴と3次元ゲノム構造:相分離とクロマチンが織りなす細胞核の秩序
川口 祥正	京都大学	化学研究所	助教	バイオ医薬の革新的細胞内送達プラットフォーム創製
川西 咲子	京都大学	大学院エネルギー科学研究科	准教授	次世代2D混晶半導体の領域創出
川本 裕輔	産業技術総合研究所	情報・人間工学領域	研究チーム付	機械学習システムのリスク分析のための形式検証技術
川脇 徳久	東北大学	多元物質科学研究所	准教授	金属微粒子の原子精度設計に基づく触媒反応素過程の完全制御
神田 聡太郎	高エネルギー加速器研究機構	物質構造科学研究所	助教	第二世代素粒子の物質波干渉計による新物理探索
神田 雄貴	東北大学	流体科学研究所	助教	ガスハイドレートによる革新的マイクロプラスチック分離技術の創出
岸田 昌子	国立情報学研究所	情報学プリンシプル研究系	准教授	構造不確実性と時間変化に対応する次世代グラフ信号処理
北野 健太	茨城大学	工学部	講師	超放射を用いた量子光アンプの開発と巨視的粒子数エンタングルド状態の実現
北本 宗子	大阪大学	免疫学フロンティア研究センター	特任准教授	母子微生物連関から切り拓く難治性小児腸疾患の未来
橘高 俊一郎	東京大学	大学院総合文化研究科	准教授	方位敏感な機能物性の開拓と革新的冷却技術の創出
木下 遼	名古屋大学	大学院医学系研究科	助教	細菌による「小さな病院」の創製
木村 生	北海道大学	大学院薬学研究院	准教授	多様なドバミン予測誤差シグナルの並列処理機構
木村 公俊	京都大学	大学院医学研究科	特定講師	革新的CRISPRスクリーニングを用いたミクログリア標的治療開発
木村 隆志	東京大学	物性研究所	准教授	超高速軟X線ハイパースペクトル顕微鏡の開発
木山 治樹	九州大学	大学院システム情報科学研究院	准教授	スケーラブル半導体量子ビット基盤の開発
久世 祥己	岐阜薬科大学	生体機能解析学大講座	助教	生体内環境を再現したヒト臓器発生システムの開発
工藤 哲弘	豊田工業大学	大学院工学研究科	講師	中赤外レーザーナノ物質操作技術の創出とその応用
工藤 雄大	東北大学	学際科学フロンティア研究所 大学院農学 研究科 兼任	准教授	人工生態系を用いたテトロドトキシンの起源、生合成、伝播の解明
國光 真生	東京大学	大学院医学系研究科	講師	創部新生児化と細菌叢モデュレーションによる創傷看護の革新
國村 和史	九州大学	生体防御医学研究所	准教授	神経発達症を招く母子免疫と胎盤－脳連関の統合的理解
熊谷 幸汰	宇都宮大学	研究推進機構オブティクス教育研究セン ター	助教	自由光源環境が拓く表示と撮像の新基盤
黒山 和幸	東京大学	生産技術研究所	准教授	新奇光物質超強結合系による共振器量子物質の開拓
桑波田 晃弘	東北大学	工学研究科	准教授	磁気エネルギーと免疫療法の融合による超低侵襲の転移リンパ節治療
古賀 諭	大阪大学	大学院医学系研究科	助教	舌免疫ハブが創生する味覚と生体バリア調節機序
児玉 俊之	東北大学	高度教養教育・学生支援機構	特任助教	異分野融合が成す時間変調メタマテリアルの基盤構築
後藤 栄治	九州大学	大学院農学研究院	教授	植物の微弱光環境適応機構の解明とその活用
小西 彬仁	大阪大学	大学院工学研究科	助教	非ベンゼン π 電子系に宿る双安定な電子状態に基づく機能創発

研究代表者名	所属機関	所属部署	役職	研究課題名
小林 大造	立命館大学	理工学部	教授	ピエゾフォトリロニクスを用いた人工シナプス機能の創成
小林 朋子	東北大学	東北メディカル・メガバンク機構	教授	視線とゲノムのAI解析による読字障害制御法の創発
小山 元道	東北大学	金属材料研究所	准教授	水素活用構造用金属材料およびプロセスの創製
小和田 俊行	東北大学	多元物質科学研究所	准教授	人工オルガネラ「メタロソーム」の創製に基づく生命現象の制御と理解
斉藤 いつみ	東北大学	情報科学研究科	准教授	画像・自然言語・コードの統合理解に基づくマルチモーダルモデル
齊藤 雄太	東北大学	グリーン未来創造機構	教授	準安定層状半導体創製による革新的トランジスタ
阪井 裕太郎	東京大学	大学院農学生命科学研究科	准教授	文化的差異を加味した新たな漁業管理理論の構築と実証
榊原 寛史	鳥取大学	大学院工学研究科	准教授	展延性の高い非従来型s波超伝導材料の理論設計
坂口 謙一郎	岐阜大学	応用生物科学部 共同獣医学科	准教授	牛卵子の体外発育培養による「種メス牛の育種」の創成
阪中 幹祥	龍谷大学	農学部生命科学科	准教授	人乳成分代謝を介した腸内細菌とヒトの共生機構の解明
坂本 寛和	東京大学	大学院医学系研究科	助教	シナプス超分子集合体のナノ相分離構造
佐々木 武馬	名古屋大学	大学院理学研究科	助教	植物の細胞分裂モデルを革新する
笹澤 有紀子	順天堂大学	大学院医学研究科	准教授	α -Synuclein分解を促進する環境形成に基づくPD治療薬の探索
笹谷 拓也	東京大学	大学院工学系研究科	助教	自律駆動型研究開発のため無線給電・通信ネットワーク
史 蕭逸	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構	助教/PI	睡眠による神経細胞メンテナンス機構の理解
柴田 峻	東北大学	大学院医学系研究科	助教	母児間相互作用を新視点とした発生学の革新と医療への展開
芝田 晋介	新潟大学	大学院医歯学総合研究科	教授	電子顕微鏡とマイクロ流体デバイスを応用して全身組織の健康評価
清水 大貴	京都大学	大学院工学研究科	助教	スピン間相互作用から創発する有機開殻電子系の科学
清水 秀幸	東京科学大学	M&Dデータ科学センター	教授	次世代創薬分子設計の情報学的フロンティア研究
庄子 晶子	名古屋大学	大学院環境学研究科	教授	海鳥で拓く未来の海洋汚染解析への挑戦
白鳥 美穂	順天堂大学	薬学部	准教授	痒みの生理的意義の解明
菅野 裕介	東京大学	生産技術研究所	准教授	身体的言語を手がかりとした包摂的なAI設計
杉浦 広峻	東京大学	大学院工学系研究科	講師	GHz水晶振動子による力/トルクセンサの変革
杉本 真也	慶應義塾大学	医学部	助教	細胞固有の組織像から紐解く消化器病学
鈴木 佐夜香	東京科学大学	工学院	准教授	木の燃焼から予測・制御する森林火災
鈴木 弘朗	岡山大学	学術研究院	研究准教授	遷移金属酸化物テンプレートによる原子層半導体の革新的合成法
関 岳人	東京大学	大学院工学系研究科	講師	革新的電子顕微鏡法の開発と材料研究への応用
関口 寛人	名城大学	大学院工学研究科	教授	リアルタイム神経活動制御と診断を可能にするデバイス技術の開発
世伯理 那仁 (S. Amin Hossein)	物質・材料研究機構	磁性・スピントロニクス材料研究センター	グループリーダー	Hysteresis design of magnetic materials for energy conversions エネルギー変換のための磁性材料のヒステリシス設計
外間 進悟	京都工芸繊維大学	分子化学系	助教	多階層の物理化学量を計測する機能化量子センサの開発と応用
高島 謙	熊本大学	大学院生命科学研究部	助教	核小体恒常性の異常が引き起こす「炎症プライミング」の意義
高田 真太郎	大阪大学	大学院理学研究科	准教授	スピンとプラズモン波束の結合による新規量子系の開拓
高田 仁実	奈良先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	助教	幹細胞システム障害から解く胃の慢性炎症性疾患と治療技術の開発
高根 雄也	国立環境研究所	気候変動適応センター	主任研究員	二つの温暖化と人間活動のフィードバックの探索
高場 啓之	東京大学	大学院医学系研究科	助教	自己免疫寛容の成立分子基盤の解明
高橋 重成	京都大学	大学院工学研究科	准教授	pHストレス応答機構の解明
高橋 悠太	熊本大学	国際先端医学研究機構	特任准教授	エピゲノム継承が担う疾患感受性遺伝機構の解明
高橋 遼一郎	筑波大学	医学医療系	教授	法医解剖を礎とした、損傷と組織脆弱性の個人差に関する研究
高安 亮紀	筑波大学	システム情報系	准教授	計算機援用証明によるナヴィエ-ストークス方程式の解析
武内 秀憲	東京大学	大学院総合文化研究科	講師	植物染色体の維持と改変による種の確立の原理探究
武田 崇仁	東京大学	大学院工学系研究科	助教	酸化物メンブレンの物性開拓とスピントロニクスデバイス創成
武元 宏泰	京都府立医科大学	大学院医学研究科	准教授	抗原非依存型がん標的薬物送達担体の開発
田中 準一	昭和大学	大学院歯学研究科	准教授	口腔再生医療開発に向けたヒトiPS細胞由来口腔関連機関の作出
田中 真司	東京大学	医学部附属病院	助教	ストレス応答を利用した新規腎臓病治療戦略の開発
田中 緑	千葉大学	大学院情報学研究院	准教授	視知覚特性に基づく質感マネジメント技術の創生
田中 佑樹	千葉大学	大学院薬学研究院	助教	健康状態を可視化する安定同位体生命科学の創成
谷 茉莉	京都大学	大学院理学研究科	助教	ミクロ・マクロから迫る「動くひも」の力学
谷上 賢瑞	東京大学	アイソトープ総合センター	特任准教授	異常RNAと相分離異常がもたらす発癌機構

研究代表者名	所属機関	所属部署	役職	研究課題名
玉田 紘太	神戸大学	大学院医学研究科	助教	異種間移植によるヒト神経細胞の生体内/機能的解析
田村 功	山口大学	医学部付属病院	講師	in vitro着床モデルの構築と着床不全治療の開発
田良島 典子	徳島大学	大学院医歯薬学研究部 (薬学域)	准教授	ゲノムスケールに迫る長鎖DNA化学合成技術の革新
千葉 貴之	山形大学	大学院有機材料システム研究科	教授	3次元超格子ペロブスカイト量子ドットの構築と光電子デバイスの創出
塚原 小百合	東京大学	大学院理学系研究科	特任研究員	ターゲティング機能を持つ転移因子によるゲノム形成機構
辻 徹郎	京都大学	大学院情報学研究科	准教授	界面熱流体現象の分子流体科学
土岡 俊介	東京科学大学	情報理工学院	准教授	実験数学手法の開発と表現論への応用
藤 大雪	大阪大学	大学院工学研究科	助教	半導体デバイス製造プロセスの大幅な簡易化に資する持続可能なものづくり技術の開発とその応用
東藤 大樹	九州大学	大学院システム情報科学研究院	准教授	人と人との繋がりが拓く革新的合意形成理論
戸田 知得	熊本大学	大学院生命科学研究部	准教授	脳代謝予測による血糖調節メカニズムの理解と応用
鳥海 尚之	東京大学	大学院薬学系研究科	講師	生命現象を制御可視化する近赤外光分子技術
中奥 敬史	国立がん研究センター	研究所	ユニット長	RNAプロセッシングの多様性を指標にしたがんの本態解明
中川 慎太郎	東京大学	生産技術研究所	講師	高分子網目の構造均一性の精密解析と極限化
中島 史恵	名古屋大学	大学院生命農学研究科	助教	トランスメタボリズムにより生成する新規生理活性脂質の探索
中根 大介	電気通信大学	大学院情報理工学研究科	准教授	自然環境模倣による細菌運動の人為操作
中濱 泰祐	大阪大学	大学院医学系研究科	助教	Z型RNA病態学の創生
中溝 聡	京都大学	大学院医学研究科	特定准教授	血管と血管周囲環境による皮膚免疫記憶の制御
中村 祥子	九州大学	大学院理学研究院	准教授	超低温非線形テラヘルツ分光が拓く新しい超伝導物質科学
中村 晋一郎	名古屋大学	大学院工学研究科	准教授	人類史における水災害多発時代の発生メカニズムの解明
中村 太郎	自然科学研究機構	基礎生物学研究所	助教	対の器官の左右非対称性を制御する新規機構
中山 友哉	名古屋大学	高等研究院 / 大学院生命農学研究科	特任助教	脊椎動物における季節適応能の分子機構と獲得原理の解明
名黒 功	順天堂大学	薬学部	教授	体内局所の水/Na環境変容を認識する分子機構の解明と疾患治療への応用
夏賀 健	北海道大学	大学院医学研究院	准教授	上皮の時空間的周期性による形態学の超克
鳴海 大翔	東京大学	生産技術研究所	講師	時間分解・高温XAFSイメージングによる金属融液中の核生成ダイナミクスの微視的解析
新津 藍	理化学研究所	生命医科学研究センター	チームディレクター	膜タンパク質デザインによる細胞膜情報伝達動態の解明
新津 甲大	物質・材料研究機構	マテリアル基盤研究センター	独立研究者	極低温用擬弾性・形状記憶材料の創製
西海 望	自然科学研究機構	生命創成探究センター	若手研究者雇用特別研究員 (日本学術振興会特別研究員-RPD)	動物用メタバースによる横断的行動学研究
西口 昭広	物質・材料研究機構	高分子・バイオ材料研究センター	主幹研究員	相分離材料学が拓く細胞移植ゲルによる組織再生
西村 珠子	奈良先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	准教授	突出膜由来小胞の解明によるスーパーキャリア小胞の開発
任 書晃	岐阜大学	大学院医学系研究科	教授	音はなぜハモる？音律の蝸牛起源説の確立
野澤 孝志	京都大学	大学院医学研究科	准教授	ストレス応答性液滴から紐解くセルオートノマス免疫系
野中 洋	京都大学	大学院工学研究科	准教授	In vivo ミクログリア工学へ向けた化学修飾戦略
畑野 敬史	名古屋大学	大学院工学研究科	准教授	鉄系超伝導体で創る高性能&高温動作可能な単一光子検出器
服部 一輝	東京大学	先端科学技術研究センター	特任助教	「オルガノイド +1」による腸組織の高次元・高スループット解析
浜島 りな	名古屋大学	大学院生命農学研究科	助教	昆虫のリボソームを狙って壊す
林 嘉宏	立命館大学	薬学部	教授	疾患特異的単球の同定に基づくサルコペニア発症機構の解明
HAN JIAHAO	東北大学	材料科学高等研究所	准教授	Creation and control of macroscopic quantum effects by non-collinear antiferromagnets 非共線反強磁性体による巨視的量子効果の創発と制御
東邦 康智	自治医科大学	分子病態治療研究センター	講師	核酸認識機構を介した心臓老化促進・伝播機序の解明
肥後 修一郎	大阪大学	大学院医学系研究科	講師	心筋細胞介在板障害へ介入する重症心不全精密医療の創出
平井 健二	北海道大学	電子科学研究所	准教授	光共振器による不斉分離プロセスの確立
平池 勇雄	東京大学	大学院医学系研究科	特任講師	褐色脂肪細胞の抗炎症作用を活かしたインスリン抵抗性の克服
平野 圭一	金沢大学	医薬保健研究域	教授	ホウ素化学が拓く化学空間と未踏分子医療技術の創発
広瀬 修	金沢大学	理工研究域	准教授	高速・高精度な関数位置合わせアルゴリズムの開発
福島 健児	国立遺伝学研究所	新分野創造センター	准教授	収斂進化を起点とした遺伝子機能予測と表現型予測
福田 真悟	金沢大学	ナノ生命科学研究所	特任助教	原子間力顕微鏡を基盤とした革新的イメージング法の創出
藤代 有絵子	理化学研究所	創発物性科学研究センター	ユニットリーダー	超高压精密電気測定による新奇強相関トポロジカル電子相の探索
船水 章大	東京大学	定量生命科学研究所	講師	未知の環境に適応するマウスの脳のAI再現
星野 洋輔	名古屋大学	高等研究院	特任助教	細胞型生命を生み出す基本原理の解明

研究代表者名	所属機関	所属部署	役職	研究課題名
細江 陽平	京都大学	大学院工学研究科	准教授	過去を未来につなぐ並列アンサンブル制御
細谷 誠	慶應義塾大学	医学部	専任講師	霊長類モデルによる包括的難聴病態解明と治療法開発
堀田 英之	名古屋大学	宇宙地球環境研究所	教授	宇宙天気予測リードタイムの革新的向上
堀内 浩	豊橋技術科学大学	次世代半導体・センサ科学研究所	特任准教授	細胞外環境の恒常性に着目した神経活動制御基盤の創成
堀崎 遼一	東京大学	大学院情報理工学系研究科	教授	光源拡張波動光学
本宮 綱記	金沢大学	がん進展制御研究所	助教	血管性マイクロニッチの制御によるがん転移の根絶
前川 知樹	新潟大学	大学院医歯学総合研究科	研究教授	老化幹細胞制御による再生賦活化とフレイル治療開発
前島 健作	東京大学	大学院農学生命科学研究科	准教授	難培養病原細菌のゲノム操作技術の創出
前田 啓子	名古屋大学	医学部附属病院	助教	細胞自律性機構による腸疾患の統合理解とその制御
前田 義昌	筑波大学	生命環境系	准教授	人工染色体に基づく微細藻類の革新的代謝改変プラットフォームの確立
曲 勇作	高知工科大学	理工学群	講師	低温固相結晶化技術による酸化物エレクトロニクス の創成
増田 紘士	東京大学	大学院工学系研究科	講師	セラミックスの室温塑性変形と強靱化デザイン
町谷 充洋	国立がん研究センター	研究所	ユニット長	RNA:DNAハイブリッド構造の包括的理解と制御法の創成
松岡 健	名古屋大学	大学院工学研究科	准教授	デトネーション波自己生存機能の実現
松岡 悠太	京都大学	大学院医学研究科	特定助教	呼吸による疾患代謝モニタリング技術の創出
松葉 義直	東京大学	大学院新領域創成科学研究科	講師	2100年の極端水位予測と気候変動適応
松林 英明	東北大学	学際科学フロンティア研究所	助教	走化性人工細胞の創出
見市 文香	長崎大学	熱帯医学研究所	教授	赤痢アメーバ生体膜ダイナミクスー 代謝・動態・生理機能ー
道村 唯太	東京大学	大学院理学系研究科	准教授	精密光計測による新しいダークマター探索
峯田 才寛	弘前大学	大学院理工学研究科	准教授	最も軽い構造用金属の力学多機能化
蓑島 維文	大阪大学	大学院工学研究科	准教授	高速入れ替わり可能なラベル化技術によるタンパク質運命のモニタリング
三宅 健介	東京科学大学	総合研究院	テニュアトラック准教授	ヒト好塩基球の生物学の統合的理解
宮崎 牧人	理化学研究所	生命機能科学研究センター	チームリーダー	再構成で紐解く細胞骨格機能の自己組織化メカニズム
牟田 優	京都大学	大学院医学研究科	特定助教	細胞内シグナルの制御と可視化を通じた発癌機構の統合的理解
武藤 朋也	国立がん研究センター	研究所	主任研究員	自然免疫の非古典的経路から挑む血液がんの包括的理解
村上 慧	関西学院大学	理学部	准教授	sp2リッチ第4級アンモニウム塩の化学
村松 悟	広島大学	大学院先進理工系科学研究科	准教授	有機典型元素化合物の化学結合を気相分光学の目で観る
森 宣仁	産業技術総合研究所	生命工学領域	主任研究員	灌流血管付き大型脳オルガノイドによるバイオAIの創製
森 雄太郎	東京科学大学	大学院医歯学総合研究科	テニュアトラック助教	慢性腎臓病に対する包括的治療の開発
森井 雄飛	東北大学	流体科学研究所	助教	反応拡散系の統一理論による学際融合と未来社会の創造
森下 弘樹	東北大学	先端スピントロニクス研究開発センター	准教授	NV量子スピントロニクスデバイスの創出
森永 浩伸	名古屋大学	環境医学研究所	特任准教授	組織幹細胞の転換が皮膚の老化・がん化を促進する仕組み
矢菅 浩規	産業技術総合研究所	エレクトロニクス・製造領域	研究員	毛管力と弾性力、静電力の連成による新奇ソフトロボティクス
安原 崇哲	京都大学	大学院生命科学研究科	教授	老化による核小体機能低下がもたらす発がん機構の解明
矢田 竣太郎	筑波大学	図書館情報メディア系	准教授	専門用語辞典の自動構築による全学術分野の知の統合
山岸 良多	大阪公立大学	大学院医学研究科	講師	転写後調節に着目したSASP全容解明とがん治療への応用
山田 純平	大阪大学	大学院工学研究科	助教	超高強度X線レーザー科学の開拓
山次 健三	千葉大学	大学院薬学研究院	教授	革新的糖タンパク質合成法の創発
山中 謙太	東北大学	金属材料研究所	准教授	高速金属積層造形による構造材料設計の革新
山平 真也	大阪大学	産業科学研究所	助教	生体内精密細胞配置技術の開発とがん研究への応用
弓場 英司	大阪公立大学	大学院工学研究科	准教授	ソフトマテリアルによる三次リンパ組織形成の人工制御
横井 佐織	北海道大学	大学院薬学研究院	助教	メダカを用いた顔認知に基づく社会性行動制御機構解析
横井 達矢	名古屋大学	大学院工学研究科	准教授	統合的機械学習による酸化物粒界偏析のナノレベルデザイン
横堀 武彦	群馬大学	未来先端研究機構	准教授	間質蛋白を標的とした悪液質の新規診断・治療の開発
横山 達士	京都大学	医生物学研究所	特定助教	クロザピンをてがかりとしたGPCR機能解明と創薬基盤創出
吉井 達之	東京大学	定量生命科学研究所	講師	化学と進化によるmRNAのリデザイン
吉永 怜史	東京慈恵会医科大学	医学部医学科	助教	死後脳の空間トランスクリプトミクスから始める精神医学の創造的破壊
吉永 直人	理化学研究所	環境資源科学研究センター	基礎科学特別研究員	デザイナーミトコンドリアの作製とその抗老化への応用

研究代表者名	所属機関	所属部署	役職	研究課題名
吉野 剛史	大阪大学	WPIヒューマンメタバース疾患研究拠点	特任准教授	機能的なヒト生殖巣オルガノイドの構築
吉村 彩	北海道大学	大学院薬学研究院	助教	物質生産最大化を指向した複合微生物系デザイン戦略
米田 淳	東京大学	大学院新領域創成科学研究科	准教授	量子接続に基づくシリコン量子情報処理基盤技術の開拓
若松 美保子	東京海洋大学	学術研究院海洋政策文化学部門	准教授	共有資源の利用における自主管理の検証
和田 有希	大阪大学	大学院工学研究科	助教	次世代の降水観測に向けた気象レーダーの進化
渡部 花奈子	東北大学	大学院工学研究科	助教	ナノ粒子ダイナミクスが拓くバルク物性制御システムの構築
渡邊 征爾	名古屋大学	環境医学研究所	講師	小胞体・ミトコンドリア連関から切り開く神経変性疾患の新規治療戦略

注：採択時点の情報を記載

令和6年度 次世代研究者挑戦的研究プログラム 支援プロジェクト

機関名	事業統括氏名	課題名
青山学院大学	長 秀雄	AGUフューチャーイーグルプロジェクト(AGU Future Eagle Project)
秋田大学	山村 明弘	グリーン社会の実現を目指す資源学と理工学の共創型博士人材育成プログラム
茨城大学	武田 茂樹	サステナブルな社会の構築に資する高度科学技術人材育成プロジェクト
愛媛大学	八尋 秀典	愛媛から世界をめざす学生のための博士人材育成プログラム-EU SPRING-
大阪公立大学	重松 孝昌	リゾーム型研究者人材育成による学際知ブルーミング
大阪大学	森井 英一	学際融合を推進し社会実装を担う次世代挑戦的研究者育成プロジェクト
岡山大学	菅 誠治	高度な知識と未来思考で社会変革を導く博士人材育成プログラム(OU-SPRING)
香川大学	秋光 和也	地域密着型イノベーションを可能とする次世代研究者育成プログラム
金沢大学	森本 章治	「知」の共創と往還で実現する新価値創造人材育成プロジェクト
鹿屋体育大学	前田 明	鹿屋体育大学次世代A.C.E.博士人材育成・強化プロジェクト
関西大学	山本 秀樹	次世代を生き抜くための「考動力」と「革新力」を兼ね備えた博士人材育成プロジェクト
北九州市立大学	加藤 尊秋	地域で育て地域を興す博士後期プログラム(第2期)
岐阜薬科大学	檜井 栄一	薬学系融合研究を推進する将来のリーダー人材の育成
九州工業大学	中藤 良久	グローバルエンジニア型博士人材育成プロジェクト
九州大学	君塚 信夫	九州大学 未来を拓く博士人材育成プログラム
京都工芸繊維大学	堀内 淳一	京都産学共創による分野横断型イノベーションリーダー人材育成プログラム
京都産業大学	加藤 啓子	将来の社会を担って立つ博士人材の育成
京都大学	平島 崇男	京都大学大学院教育支援機構SPRINGプログラム
京都府立医科大学	八木田 和弘	京都府立医科大学Medical Innovationフェローシップ
熊本大学	高島 和希	Better Co-being社会を切り拓く異分野共創型博士イノベーター育成プログラム
群馬大学	林 邦彦	次世代グンマ創発的博士人材インダクションプログラム
慶應義塾大学	泰岡 顕治	未来のコモンセンスをつくる博士人材の育成
高知工科大学	新田 紀子	革新的未来を実現する次世代研究者育成プログラム
高知大学	津江 保彦	次世代海洋資源研究者育成プロジェクト
甲南大学	村嶋 貴之	地域連携プラットフォームを活用する産学・官学連携インターンシップ等によるトランスレーショナル人材の育成
神戸大学	大村 直人	異分野共創による次世代卓越博士人材育成プロジェクト
静岡大学	川田 善正	光医工学とグリーン科学を基盤とした超領域博士人材育成プログラム

機関名	事業統括氏名	課題名
芝浦工業大学	中村 仁	国際連携・産学官民連携によるシグマ型博士人材の育成
島根大学	齋藤 文紀	持続可能な社会構築に向けた島根大学高度人材育成プロジェクト(S-SPRING)
上智大学	高井 健一	持続可能な社会の未来を拓くグローバル博士人材育成プロジェクト(Sophia SPRING Project)
信州大学	安田 弘法	次世代高度人材「地域発科学技術革新志士」育成プログラム
創価大学	神立 孝一	In silico, in vitro, in vivo 融合型研究者育成プログラム
総合研究大学院大学	山本 智	「SOKENDAI特別研究員(挑戦型)」制度による次世代研究者の支援・育成の推進
千葉大学	斎藤 哲一郎	全方位・挑戦的融合イノベーター博士人材養成プロジェクト
中央大学	梅田 和昇	イノベーションの展開に貢献する人材養成の博士後期課程プログラム(D-CPRA: Chuo Promotion for Research Activities in Doctoral Courses)
中部大学	宮浦 千里	創発的分野融合により地球規模の社会課題へ挑戦する博士人材の養成
筑波大学	加藤 光保	学問分野の壁を超えて多様な人材と共創できるトランスボーダー型価値創造人材育成プロジェクト
電気通信大学	米田 仁紀	博士学生の独自ネットワーク形成・自主運営を利用した開発主導型研究・教育支援プログラム
東京海洋大学	井関 俊夫	SPRING TUMSAT 2(第二期 創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト)
東京科学大学 (旧東京医科歯科大学)	齊藤 滋規	総合知と癒しの次世代フロンランナー育成プログラム(医歯学系)
東京科学大学注) (旧東京工業大学)	齊藤 滋規	総合知と癒しの次世代フロンランナー育成プログラム(理工学系)
東京大学	大越 慎一	グリーントランスフォーメーション(GX)を先導する高度人材育成
東京都市大学	田口 亮	アジア大洋州地域の発展をリードするアントレプレナーシップ能力を備えたグローバル人材育成プログラム
東京都立大学	堀田 貴嗣	領域リフレーミング(Arena Reframing:AR)双対型博士人材育成プロジェクト
東京農業大学	志和地 弘信	グローバルで食料生産向上に挑戦する高度人材養成包括的プロジェクト
東京農工大学	長澤 和夫	FLORISHフェローシップ事業
東京薬科大学	降幡 知巳	東京薬科大学未来医療・共生社会創造人育成プロジェクトBUTTOBE-NEXT -Beef Up Toyaku Talents to gO BEyond the borders for NEXT era leaders-
東京理科大学	倉淵 隆	イノベティブ博士人材育成のための共創力強化プロジェクト
同志社大学	小原 克博	同志社大学大学院博士後期課程 次世代研究者挑戦的研究プロジェクト
東北大学	山口 昌弘	東北大学高等大学院博士後期課程学生挑戦的研究支援プロジェクト
東洋大学	北脇 秀敏	健康と人間の安全保障のための哲学を持つ多様な挑戦的研究者育成プロジェクト
徳島大学	安友 康二	研究クラスターを核とした学際的イノベーション人材の育成-徳島大学うずしおプログラム-
富山大学	田端 俊英	「立山連峰プログラム」～専門領域の頂点に登攀(とうはん)し、異分野への縦走を展開できる次世代イノベーション人財育成～
豊橋技術科学大学	南 哲人	実践的イノベティブ博士人材育成プログラム
長崎大学	河本 和明	プラネタリーヘルスを担う博士人材育成のための学際的教育システムの構築

機関名	事業統括氏名	課題名
名古屋工業大学	井門 康司	複数指導教員体制による未来を切り拓く次世代研究者育成プロジェクト
名古屋市立大学	澤本 和延	イノベーション創出に資する次世代研究者エンパワメントプログラム
名古屋大学(主幹)	藤巻 朗	東海国立大学機構メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業
岐阜大学(共同)	小山 博之	
奈良女子大学	山内 茂雄	奈良女子大学次世代研究者育成プログラムSGC-NEXUS
奈良先端科学技術大学院大学	加藤 博一	先端科学技術融合分野におけるイノベティブ博士人材支援プロジェクトVer.2(NAIST Granite Program)
新潟医療福祉大学	大西 秀明	Society 5.0における共生社会を先導する次世代QOLサポーター育成プロジェクト:Next-Generation QOL Supporter Advancement Project(NQSAP)
新潟大学	本田 明治	未来社会を牽引するグローバルな総合知を備えたフロントランナー育成プロジェクト
一橋大学	稲葉 哲郎	「The Bridge to the Future」一橋大学博士イノベーション人材育成プロジェクト
兵庫県立大学	豊田 紀章	GX,DXによる社会課題解決にむけた兵庫県立大学型次世代研究者育成プログラム
弘前大学	金本 俊幾	医理工を核とした科学技術・イノベーション創出研究者の育成
広島大学	島田 昌之	広島大学創発的次世代研究者育成・支援プログラム
福井大学	明石 行生	研究力高度化を推進力とする「ふくいGlobal Imagineer育成制度」の構築
北陸先端科学技術大学院大学	飯田 弘之	未来創造イノベーション博士人材支援プログラム
北海道大学	石森 浩一郎	ExcellenceとExtensionの融合による未来社会の開拓者育成プログラム
三重大学	矢野 賢一	三重の価値が育む博士人材創出プロジェクト「常若」(TOKOWAKA) -社会との共創で未来を拓く、可能性豊かな若手研究者創出への挑戦-
宮崎大学	池田 正浩	宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト
室蘭工業大学	董 冕雄	次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト
山形大学	伊藤 浩志	やまがた次世代共創イノベーション人材育成プログラム
山口大学	堤 宏守	深化した“シン・文殊グループ”を核とする異分野融合研究実践型博士後期課程学生育成プロジェクト
山梨大学	奥田 徹	“越境”による拡張型博士人材の育成
横浜国立大学	四方 順司	持続可能なイノベーションを牽引するインクルーシブ・リーダーシップ養成プロジェクト
横浜国立大学	橘 勝	データ思考イノベティブ人材育成プログラム
立命館大学	徳田 昭雄	立命館先進研究アカデミー学生フェローシッププログラム(RARA×SPRING)
早稲田大学	本間 敬之	早稲田オープン・イノベーション・エコシステム挑戦的研究プログラム

注: 令和7年3月31日時点の情報を記載

令和6年度 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 支援機関

機関名	支援タイプ	フェローシップ名称
東京外国語大学	ボトムアップ型	多文化共生イノベーション研究育成フェローシップ
お茶の水女子大学	ボトムアップ型	お茶大アカデミック・プロダクション大学院生フェローシップ
総合研究大学院大学	ボトムアップ型	総合研究大学院大学「特別研究員」制度 大規模先端科学分野
	分野指定型(情報・AI)	総合研究大学院大学「特別研究員」制度 情報・AI 分野

注: 令和7年3月31日時点の情報を記載

令和6年度 国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)支援プロジェクト

機関名	事業統括氏名	課題名
大阪公立大学	宮本 貴朗	「際を究めて核を研ぐ」次世代学際AI・基幹AI人材育成の国際連携プログラム
大阪大学	原 隆浩	新興・融合研究を推進するマルチスタックAI人材育成プロジェクト
岡山大学	阿部 匡伸	地域企業のDX化を牽引する実践力を重視したAI人材の継続的育成
お茶の水女子大学	小林 一郎	異種専門知識の融合と価値観の多様性に基づく次世代AI開発人材の育成
金沢大学	佐藤 賢二	金沢大学AI Open Science基盤の知識循環が可能にする先駆的AIクロスオーバー博士人材育成プロジェクト
九州大学	内田 誠一	「基盤」と「応用」の相乗効果で未来を拓く高度AI人材育成プログラム
京都大学	平島 崇男	京都大学大学院教育支援機構次世代AIプログラム
熊本大学	高島 和希	AI分野を先導する異分野融合型グローバル博士人材育成プログラム(Guide4AI)
慶應義塾大学	杉浦 孔明	未来のコモンセンスをつくる国際的AI先導人材の育成
神戸大学	玉置 久	異分野協働・共創による次世代AI卓越博士人材育成プロジェクト
信州大学	香山 瑞恵	サステナブル・ソサイエティAIプロジェクト:知識と技術の調和に向けた挑戦
総合研究大学院大学	山本 智	先端学術研究を通じた次世代AI博士人材の実践的育成
千葉大学	塩田 茂雄	AI特化型・挑戦的融合イノベーター博士人材養成プロジェクトーAIコア
筑波大学	鈴木 健嗣	学際的次世代AIイノベーション人材育成プロジェクト
電気通信大学	南 泰浩	電通大次世代AI人材育成プログラム
東京科学大学 (旧東京医科歯科大学)	小野 功	トップレベルAI研究のための共創型エキスパート人材育成プログラム(医歯学系)
東京科学大学 (旧東京工業大学)	小野 功	トップレベルAI研究のための共創型エキスパート人材育成プログラム(理工学系)
東京大学	鶴岡 慶雅	次世代知能社会を先導する高度AI人材育成プロジェクト(BOOST NAIS)
東京都立大学	堀田 貴嗣	次世代AIを志向した領域リフレーミング(Arena Reframing:AR)双対型博士人材育成プロジェクト
東京農工大学	斎藤 広隆	尖端研究により未来社会を創生する次世代AI博士人材育成プログラム

機関名	事業統括氏名	課題名
東北大学	山口 昌弘	東北大学高等大学院次世代AI人材育成プロジェクト
名古屋大学	井手 一郎	TokAI BOOST: 東海国立大学機構次世代AI人材育成事業
奈良先端科学技術大学院大学	加藤 博一	次世代AI分野におけるイノベティブ博士人材支援プロジェクト(NAIST Granite-AI)
広島大学	土肥 正	広島大学創発的次世代AI人材育成・支援プロジェクト
北陸先端科学技術大学院大学	飯田 弘之	未来創造次世代AI博士人材育成プログラム
北海道大学	石森 浩一郎	ExcellenceとExtensionで次世代AI社会を牽引する未来社会開拓者育成プログラム
横浜国立大学	森 辰則	多様なAIの共創により社会課題解決に挑む次世代AI人材育成プロジェクト
立命館大学	徳田 昭雄	立命館先進研究アカデミー学生フェローシップ／次世代AI分野プログラム(RARA×BOOST)
早稲田大学	鷺崎 弘宜	早稲田・次世代AIイノベーション・エコシステム挑戦的研究プログラム

注: 令和7年3月31日時点の情報を記載

令和6年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業
次世代AI人材育成プログラム(若手研究者支援)採択課題

研究提案者氏名	所属機関(提案時)	役職(提案時)	研究課題名
相澤 直矢	大阪大学	助教(若手卓越教員)	AI×材料化学:フント則が破れた有機発光材料の探索
赤間 怜奈	東北大学	助教	日本語が表現する文化的側面の理解と計算のための自然言語処理
朝倉 卓人	東京大学	特任研究員	AIによる数式解釈の分離評価、自動化とその応用
天方 大地	大阪大学	助教	公平でクリーンなスモールデータベースの抽出
五十嵐 悠紀	お茶の水女子大学	准教授	AIを活用した生活デザインにおける創造的スキル獲得支援
池田 啓	旭川工業高等専門学校	准教授	豪雪地帯における次世代AI統合雪崩リスク評価システムの開発と実装
磯沼 大	国立情報学研究所	未定	言語モデルの知的能力発現過程の解明
井上 昂治	京都大学	助教	沈黙を理解・生成する会話AIによる対話感の解明
井上 漱太	名古屋大学	特任助教	空撮がつなぐ野生動物における集団行動とAI
今泉 允聡	東京大学	准教授	深層学習の動力学理論構築によるニューラルネット訓練技術の高速化
岩田 直也	名古屋大学	准教授	西洋古典学のためのAI駆動型テキスト解析とデータベース拡張技術の研究
ウェストフェクテル トーマス	東京大学	特任助教	Unsupervised Domain Adaptation of Foundation Models for Real-World Robot Applications
大関 洋平	東京大学	准教授	人間の言語知能を参照した次世代言語モデルの開発
大塚 亮真	大阪大学	特任助教	仮想データ生成技術による動物の行動認識の変革
岡田 大瑚	京都大学	助教	組合せ構造を活用した機械学習による細胞医薬品のデザイン
小川 芳樹	東京大学	講師	生成AIと人間の協創によるWell-beingな景観まちづくり
奥山 真佳	東京科学大学	助教	liftedマルコフ連鎖モンテカルロ法における指導原理の確立
落合 陽一	筑波大学	准教授	In-SituとIn-Silicoの微分オントロジーによる融合
小野 大介	東京科学大学	助教	病理と時系列データを織り込んだ脳疾患診断AI
柿沼 洋	東北大学	助教	金属内部を再現した3次元空間における水素拡散シミュレーション
梶原 智之	愛媛大学	講師	読み手の反響を推定し制御する自然言語処理
片岡 孝介	東京農工大学	准教授	行動追跡AIと多層オミクス統合による社会行動の解明と制御
狩野 文浩	京都大学	特定准教授	コンピュータと動物の視点から心を読み解く
草場 彰	九州大学	准教授	結晶成長デジタルツイン自動構築技術の開発
倉持 昌弘	茨城大学	助教	知識とデータの融合による機械学習を活用したX線動態計測法
栗田 修平	国立情報学研究所	助教	テキスト指示に従い自ら試行錯誤する実世界AI
計良 宥志	千葉大学	助教	深層モデルの入力応答特性の包括的制御
後藤 信一	東海大学	講師	呼気ガス質量分析データの人工知能解析:非侵襲的NASH検出
小林 聖人	大阪大学	助教	知覚に基づくAI・制御技術統合型ロボットシステム
齋藤 佑樹	東京大学	講師	音声メディアの合成と品質評価のための深層学習モデルの統合的最適化
酒井 彬	富士通株式会社	プリンシパルリサーチャー	深層学習を用いた食感オノマトベ特化基盤モデルの構築
坂上 晋作	NTTコミュニケーション科学基礎研究所	研究員	離散最適化と機械学習の融合の深化
坂口 慶祐	東北大学	准教授	大規模基盤モデルのマルチモーダル抽象推論
櫻田 健	京都大学	准教授	時空間データのスパースイベント化による計算インフラの超省力化
史 蕭逸	筑波大学	PI/助教	睡眠中の情報処理・生成機序の理解と実装
清水 悠生	立命館大学	助教	設計開発プロセスを革新する自律型モータ設計エージェントへの挑戦
謝 浩然	北陸先端科学技術大学院大学	准教授	人間創作と画像生成の共進化インタラクションの開拓
張 振亜	九州大学	助教	反例向き、効率と保証を両立するニューラルネットワーク検証技術の開発
白崎 正人	自然科学研究機構国立天文台	助教	生成AIで加速する科学-宇宙論における実践とさらなる展開
菅原 朔	国立情報学研究所	助教	言語モデルの信頼される実応用のためのスケーラブルな監督
杉下 宗太郎	京都大学	助教	量子時空のランダムネットワーク表現と重力学学習モデルの構築
杉山 佳奈美	京都大学	助教	AIを活用した化学反応ネットワーク解析の深化
園田 翔	理化学研究所	上級研究員	大規模言語モデルによる定理証明AIの学習理論
高橋 いつみ(斉藤 いつみ)	東北大学	准教授	画像・自然言語・コードの統合理解に基づくマルチモーダルモデル
高橋 聡明	東京大学	講師	ケアの質の可視化を目指した反実仮想機械学習システムの開発
高橋 雄太	国立精神・神経医療研究センター	室長	デジタルツイン脳で可能になる精神医学研究
武田 一貴	北里大学	講師	野生動物の化学物質感受性を構造科学で定義する

研究提案者氏名	所属機関(提案時)	役職(提案時)	研究課題名
陳 碩也	京都大学	助教	データ駆動型によるハイスループット木質材料開発基盤の構築
包 含	京都大学	特定助教	基盤モデルの内部表象理解
坪山 幸太郎	東京大学	講師	機能性人工タンパク質の合理設計を実現するAIモデル開発
寺山 慧	横浜市立大学	准教授	分子の精製作業を劇的に軽減する精製条件予測AIの基盤創成
富谷 昭夫	東京女子大学	専任講師	機械学習技術を用いた場の量子論の計算法の確立
中西 俊之	名古屋市立大学	助教	周術期AIの多施設応用研究基盤の構築
中野 晃佑	物質・材料研究機構	独立研究者	精度と速度を両立した機械学習ポテンシャルの高圧水素諸問題への応用
仲平 依恵	カーネギーメロン大学	助教	LLM-guided Control and Learning for Enhanced Performance, Safety, and Context-awareness
西尾 卓純	東京大学	助教	空陸横断型自律フィールドロボットシステムの開拓
西口 浩司	名古屋大学	准教授	3D生成AIによる構造力学設計の自動化と民主化
西山 総一郎	京都大学	助教	AIを活用した植物構造の計測と最適化に関する研究開発
丹羽 直也	東京農工大学	助教	不揮発性メモリを用いた低消費電力AI推論アーキテクチャの開拓
HEINZERLING BENJAMIN	理化学研究所	副チームリーダー	Introspective Foundation Models 内観的基盤モデル
畑 匡侑	京都大学	特定講師	眼底マルチモーダル画像から読み解く老化と疾患発症の予測AIモデル構築
畠山 欽	東京科学大学	助教	マルチモーダル基盤モデルへの実験化学の教示と実践
幡谷 龍一郎	理化学研究所	特別研究員	小が大を兼ねる次世代深層学習アルゴリズムの開発
林 周斗	東京科学大学	准教授	AIとシミュレーションによる次世代ナノ医薬分子設計
早瀬 友裕	クラスター株式会社	シニアリサーチサイエンティスト	自由性と弱階層的状态空間で拓く次世代AIの研究
平原 秀一	国立情報学研究所	准教授	計算論的学習理論におけるメタ的計算量解析
HUANG Wei	理化学研究所	研究員	Developing Theoretical Understanding to Enable Efficient and Safe Large Foundation Models 効率的で安全な大規模基盤モデルを実現するための理論的理解の開発
藤木 大地	東京科学大学	准教授	動的特徴量縮約可能な大規模モデル向けテンソル連想メモリアーキテクチャ
二見 太	大阪大学	講師	Encoder型確率モデルへの情報理論を用いた学習理論の展開
前田 圭介	北海道大学	特任准教授	専門知識の抽出・更新・共有を可能とするインフラ特化型LMMの構築
松原 崇	北海道大学	教授	コンテンツ生成幾何学の創出
松本 啓吾	東京大学	助教	自由エネルギー原理に基づく感覚運動連関モデルの設計と評価
水野 忠快	統計数理研究所	特任助教	未踏化合物群の探索に向けた深層学習モデル開発
宮 冬樹	慶應義塾大学	准教授	AIによる個人ゲノム情報解釈の完全自動化
森岡 博史	滋賀大学	准教授	因果表現学習による世界モデルの創出
谷中 瞳	東京大学	准教授	論理と深層学習の融合による信頼性の高い推論
米岡 大輔	国立感染症研究所	室長	Next/パンデミック対策のAI基盤整備: ワンヘルスアプローチ
廖 晶	東北大学	特任助教	Dynamic-Points-Network Development for Hemodynamics Prediction Synchronously with Geometry
和賀 正樹	京都大学	助教	高信頼AIのための実行時検証の発展～離散から連続へ
王 凌霄	理化学研究所	研究員	大規模シミュレーションのための物理駆動型生成モデル

注: 採択時点の情報を記載

令和2年3月10日
文部科学大臣決定
一部改正 令和2年12月25日
一部改正 令和3年3月9日
一部改正 令和3年5月10日
一部改正 令和6年2月14日

創発的研究推進基金補助金交付要綱

(通則)

第1条 国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）第25条第2項の規定に基づく補助金（以下「補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）に、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズ創出を目指す創発的研究の推進（博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の推進に当たって当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保する大学に対して行う支援を含む。以下「研究事業」という。）及びこれに附随する業務を実施するための基金（以下「基金」という。）を造成し、当該基金を活用することを目的とする。

(交付の対象)

第3条 この補助金は、機構が基金の造成を行う事業（以下「事業」という。）に必要な経費を補助の対象とする。

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次の表の第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費の支出予定額とを比較して少ない方の額とする。

ただし、算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

1 基準額	2 対象経費
当該年度予算額	機構の基金の造成に要する経費

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が附されるものとする。

一 機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。

- イ 基金の名称
- ロ 基金の額
- ハ 上記ロのうち国費相当額
- ニ 研究事業の概要
- ホ 研究事業の目標
- ヘ 研究事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制

- 二 事業内容の変更をする場合には、文部科学大臣（以下「大臣」という。）の承認を受けなければならない。
- 三 事業を中止し、又は廃止する場合には、速やかに大臣の承認を受けなければならない。
- 四 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。
- 五 基金により行う業務（以下「業務」という。）で不正な使用が明らかになった場合（不正な使用が行われた疑いのある場合も含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を大臣に報告するものとする。
- 六 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。
- イ 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、基金の目的に反して、基金を取り崩し、処分し、又は担保に供してはならない。
- ロ 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。）第27条の2第2項に基づき、基金に充てるものとする。
- ハ 基金の廃止後においても、機構が基金により研究事業に係る経費を配分した機関からの返還が生じた場合及び附帯する業務に係る経費に返還が生じた場合には、これを国庫に納付しなければならない。
- ニ 業務の経理について、当該業務以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。
- ホ 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。
- （1）基金の額（年度末残高及び国費相当額）
- （2）業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）
- （3）研究事業の実施決定件数・実施決定額
- （4）保有割合
- （5）保有割合の算定根拠
- （6）研究事業の目標に対する達成度
- ヘ 取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該余剰額を国庫に納付させることができる。
- ト 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

（交付申請手続）

第6条 機構は、補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式1による交付申請書を大臣に提出しなければならない。

（変更申請手続）

第7条 機構は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付額の変更を行う場合には、速やかに別紙様式2による変更交付申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

（交付決定の通知）

第8条 大臣は、前2条の規定による申請書の提出があった場合は、その内容を審査の上、交付決定を行い、速やかに別紙様式3による交付決定通知書を機構に送付するものとする。

2 前2条の規定による申請書が到着してから交付の決定を行うまでに通常要すべき標準

的な期間は、30日とする。

(申請の取下げ)

第9条 機構は、前条の通知を受けた場合において、補助金の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、申請の取下げをすることができる。

2 前項の取下げをしようとするときは、大臣が別に定める期日までに交付申請取下げ書を提出しなければならない。

(調査及び報告等)

第10条 大臣は必要があると認めるときは、機構に対し、事業の状況に関する報告を求め、又はその状況を調査することができる。

(実績報告)

第11条 機構は、事業の完了又は事業の中止若しくは廃止の承認を受けた場合には、当該事業が完了した日若しくは承認通知を受理した日から1か月を経過した日又は補助金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに別紙様式4による実績報告書を大臣に提出しなければならない。

2 前項の場合において、実績報告書の提出期限について大臣の別段の承認を受けたときは、その期限によることができる。

(補助金の額の確定等)

第12条 大臣は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて調査を行い、その報告に係る事業の内容が交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、機構に通知する。

2 大臣は、機構に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第13条 大臣は、事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第8条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

一 機構が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分又は指示に違反した場合

二 機構が、補助金を第2条の目的以外の用途に使用した場合

三 機構が、事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

四 交付決定後生じた事情の変更等により、事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 大臣は、第1項第1号から第3号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項に基づく補助金の返還については、前条第3項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第14条 機構は、事業の経理について、事業以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該

帳簿及び証拠書類を基金廃止後 5 年間保管しなければならない。

(電磁的方法による提出)

第 15 条 機構は、適正化法、施行令又は本要綱の規定に基づく申請、届出、報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法（適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

(電磁的方法による通知等)

第 16 条 大臣は、適正化法、施行令又は本要綱に規定する通知、承認、指示又は命令（以下「通知等」という。）について、機構が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。この場合、大臣は機構に到達確認を行うものとする。

(その他)

第 17 条 この要綱に定めるもののほか、この補助金の取扱いに関し必要な事項は、その都度、大臣が定めるものとする。

附 則

この要綱は令和 2 年 3 月 1 0 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 2 年 1 2 月 2 5 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 3 年 3 月 9 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 3 年 5 月 1 0 日から施行する。

附 則

この要綱は令和 6 年 2 月 1 4 日から施行する。

(別紙様式1) [※第6条関係]

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

年度創発的研究推進基金補助金の交付申請について

標記補助金の交付について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条及び創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第6条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請する。

記

1. 交付申請額 金 円
2. 補助事業の目的及び内容
3. 基金造成経費所要額調書（別添1）
4. 基金造成事業計画書（別添2）
5. 銀行口座情報（別紙）
6. その他参考となる書類

担当部署・担当者
連絡先

(別添 1)

基金造成経費所要額調書

(単位 : 円)

区 分	対象経費の 支出予定額 (A)	基 準 額 (B)	交付所要額 (AとBを比較して 少ない方の額)
基金造成事業			

(別添2)

基金造成事業計画書

(単位：円)

基金の保有区分	保管予定額	備 考
基金造成事業		
合計額		

(注) 備考欄は、基金の造成予定年月日等を記載すること。

別紙(銀行口座情報)

住所
〒

名称

代表者役職名、氏名

※1 上記は国庫金振込通知書の発送先となります。

振込先口座(注意:国庫金を取り扱っていない銀行には振込できません)

カナ口座名義

※通帳に表記されているカナ口座名義を記入

ゆうちょ銀行以外の金融機関

金融機関名			支店名		
金融機関コード	※"0"を省略せずに必ず4桁で記入		店舗コード	※"0"を省略せずに必ず3桁で記入	
預金種別	※普通預金、当座預金、別段預金のいずれかを記入		口座番号	※必ず7桁で記入。7桁未満の場合は、頭に"0"を付けて7桁にすること。	

ゆうちょ銀行(通帳に表記されている記号5桁及び番号8桁を記入)

例)記号 12340-1 → 234 の部分を記入(1桁目の1と5桁目の0は固定なので記入不要、-1は記入不要)

番号 12345671 → 1234567 まで記入(8桁目の1は固定なので記入不要)

ゆうちょ銀行	記号	1	0
	番号	1	

※番号が8桁未満の場合は、頭に"0"を付けて8桁にすること。

上記、銀行口座についての問い合わせ先

担当者役職名、氏名

電話番号

メールアドレス

※2注意 契約書・補助金交付申請書の一部となり、容易に変更ができないので、記入漏れ・記入誤りがないかご確認のうえ、ご提出ください。

(別紙様式2) [※第7条関係]

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

年度創発的研究推進基金補助金の変更交付申請について

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定を受けた〇〇年度創発的研究推進基金補助金に係る交付額の変更を行うため、創発的研究推進基金補助金交付要綱(令和2年3月10日文部科学大臣決定)第7条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請する。

記

- | | | |
|----------------------|---|----|
| | (| 円) |
| 1. 変更交付申請額 | 金 | 円 |
| 2. 内容及び理由 | | |
| (1) 変更内容 | | |
| (2) 変更理由 | | |
| 3. 基金造成経費所要額調書 (別 紙) | | |

(注) 1の金額欄の上部に()書きで当初交付決定額を記入すること。

担当部署・担当者
連絡先

(別 紙)

基金造成経費所要額調書

(単位：円)

区 分	交付決定額	対象経費の 変更支出予定額 (A)	基準額 (B)	変更交付所要額 (AとBを比較し て少ない方の額)
基金造成事業				

創発的研究推進基金補助金交付決定通知書

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長 ○○ ○○ 殿

○○年○○月○○日付け○○第○○号で申請のあった○○年度創発的研究推進基金補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条及び創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定。以下「交付要綱」という。）第8条の規定により、次のとおり交付することに決定したので、通知する。

○○年○○月○○日

文 部 科 学 大 臣

1. 補助金の交付の対象となる経費は、交付要綱第3条に定める経費であり、その内容は、○○年○○月○○日付け○○第○○号交付申請書記載のとおりである。
2. 補助金の額は、次のとおりである。
交 付 金 の 額 円
3. この補助金は交付要綱第5条に掲げる下記の事項を条件として交付するものである。
 - (1) 機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。
 - ① 基金の名称
 - ② 基金の額
 - ③ 上記②のうち国費相当額
 - ④ 研究事業の概要
 - ⑤ 研究事業の目標
 - ⑥ 研究事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制
 - (2) 事業内容の変更をする場合には、文部科学大臣（以下「大臣」という。）の承認を受けなければならない。
 - (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、速やかに大臣の承認を受けなければならない。

- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 基金により行う業務（以下「業務」という。）で不正な使用が明らかになった場合（不正な使用が行われた疑いのある場合も含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を大臣に報告するものとする。
- (6) 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。
- ① 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、基金の目的に反して、基金を取り崩し、処分し、又は担保に供してはならない。
 - ② 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。）第27条の2第2項に基づき、基金に充てるものとする。
 - ③ 基金の廃止後においても、機構が基金により研究事業に係る経費を配分した機関からの返還が生じた場合及び附帯する業務に係る経費に返還が生じた場合には、これを国庫に納付しなければならない。
 - ④ 業務の経理について、当該業務以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。
 - ⑤ 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。
 - ア 基金の額（年度末残高及び国費相当額）
 - イ 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）
 - ウ 研究事業の実施決定件数・実施決定額
 - エ 保有割合
 - オ 保有割合の算定根拠
 - カ 研究事業の目標に対する達成度
- (7) 取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該余剰額を国庫に納付させることができる。
- (8) 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。
4. 事業に係る実績報告については、交付要綱第11条に定めるところにより行われなければならない。
5. 補助金の額の確定は、交付要綱第12条に定めるところによる。
6. このほか、機構は、適正化法、同法施行令及び交付要綱の定めるところに従わなければならない。

担当部署・担当者

連絡先

(別紙)〔※第5条第6号ホ関係〕

第 号
〇〇年〇〇月〇〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

基金により行う業務の報告書

創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第5条第6号ホの規定により、基金により行う業務の進捗及び収支の状況につき、別添のとおり報告します。

担当部署・担当者
連絡先

文 部 科 学 大 臣 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
理事長 〇〇 〇〇

〇〇年度創発的研究推進基金補助金の事業実績報告書について

創発的研究推進基金補助金交付要綱（令和2年3月10日文部科学大臣決定）第11条の規定により、創発的研究推進基金補助金の交付の対象となる事業の経費を下記のとおり報告します。

記

1. 交付精算額 金 円
2. 基金造成経費精算書（別添1）
3. 基金造成事業実施状況調書（別添2）
4. 添付書類
 - （1）基金の管理運営に関する規程
 - （2）その他参考となる書類

担当部署・担当者
連絡先

(別添1)

基金造成経費精算書

(単位：円)

区 分	交付決定額 (A)	基金造成額 (B)	交付精算額 (A－B)
基金造成事業			

(別添2)

基金造成事業実施状況調書

(単位：円)

区 分	造成年月日	保 管 額	年 利 率	備 考
基金造成事業				
合 計 額				

○国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程

(令和2年3月23日令和2年規程第5号)

改正 令和3年3月26日令和3年規程第10号 令和6年3月25日令和6年規程第7号

(目的)

第1条 この規程は、創発的研究推進基金(以下「基金」という。)の設置及び運用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(基金の設置)

第2条 令和元年度一般会計補正予算(第1号)、令和2年度一般会計補正予算(第3号)及び令和5年度一般会計補正予算(第1号)により交付される補助金により、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的なイノベーションにつながるシーズ創出を目指す創発的研究の推進(博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究の推進に当たって当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保する大学に対し行う支援を含む。)及びこれに附帯する業務を実施するため、国立研究開発法人科学技術振興機構に基金を設置する。

(基金の業務)

第3条 基金は、創発的研究推進基金補助金交付要綱(令和2年3月10日文科科学大臣決定。以降の改正を含む。)第2条に規定される研究事業及びこれに附帯する業務に充てるものとする。

(基金の資金運用)

第4条 基金は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に規定する金融機関への預金その他安全な方法により運用するものとする。

(委任)

第5条 この規程に定めるもののほか、基金の運用に関し必要な事項は、別に定める基金管理委員会の議を経て理事長が別に定める。

附 則

この規程は、令和2年3月27日から施行する。

附 則(令和3年3月26日令和3年規程第10号)

この規程は、令和3年3月29日から施行する。

附 則(令和6年3月25日令和6年規程第7号)

この規程は、令和6年3月27日から施行する。

○創発的研究推進基金の運用取扱規則

(令和2年3月23日 令和2年規則第6号)

改正 令和2年3月27日 令和2年規則第71号 令和4年3月28日 令和4年規則第75号
令和5年3月1日 令和5年規則第11号

目次

- 第1章 総則(第1条)
- 第2章 基金の資金運用(第2条―第12条)
- 第3章 基金管理委員会(第13条―第20条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、国立研究開発法人科学技術振興機構創発的研究推進基金設置規程(令和2年規程第5号)第4条に基づく創発的研究推進基金(以下「基金」という。)の運用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 基金の資金運用

(資金運用の原則)

第2条 基金の資金運用にあたっては、次の各号に留意しなければならない。

- (1) 安全性の確保を最優先とした資金運用に努めること。
- (2) 資金運用は事業の執行に支障のない範囲で行うものとし、流動性の確保に努めること。
- (3) 収益性の向上に努めること。

2 基金の資金運用に際しては、複数の金融機関の比較を行い、競争性の確保を図ることとする。

(資金運用方法)

第3条 基金の資金運用に当たっては、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2第3項に規定する方法により行うものとする。

2 支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資金運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うことができるものとする。

3 金融市場の競争原理を活用し、有利な条件の実現に努めることとする。

(取引相手の選定)

第4条 取引相手の選定方法については、複数の金融機関から引合書を徴収し、資金運用の原則に従い、安全性に十分配慮した上で資金運用利回りが最も高い金融機関を選定するものとする。

2 引合依頼先については、金融庁が指定する格付機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である金融機関とする。

3 引合に際しては、金融機関に対して資金運用しようとする額、資金運用期間等を提示するものとする。

(債券の選定条件)

第5条 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条第1号に規定する債券については、金融庁が指定する格付機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である発行体の債券とする。

(金融商品の満期保有)

第6条 満期設定のある金融商品は、原則としてその満期到来日又は償還期限まで保有するものとする。

(元本の保全)

第7条 金融商品の資金運用期間中に、預貯金の預入先又は保有債券の発行体(以下「資金運用先金融機関等」という。)が第4条第2項又は第5条に規定する基準を下回った場合には、専門家の意見を聴取しつつ、元本の保全について支障の有無を検討しなければならない。

2 前項の検討の結果、元本の保全に支障があると認められる場合には、金融機関及び預金種別等の変更又は解約等により、速やかに元本の保全に努めなければならない。

(資金運用責任者等)

第8条 資金運用責任者は、理事長とする。

2 資金運用業務は経理部長が行うものとし、この業務に係る事務は経理課長が行うものとする。

(基金の出納)

第9条 基金の出納業務は、会計規程(平成15年規程第13号)第6条第2項に規定する収入責任者及び同第3項に規定する支出責任者の命令に基づき、会計規程第6条第4項に規定する出納主任が行う。

(資金運用先の監視・情報収集)

第10条 経理課長は、資金運用先金融機関等の経営悪化の兆候を早期に察知するため、常に監視を行うとともに、資金運用先金融機関等の経営状況等について、定期的に情報収集を行うものとする。

(事故の報告)

第11条 基金の資金運用において事故が発生した場合は、経理部長は直ちに理事長及び経理担当理事に報告しなければならない。

(資金運用実績の報告)

第12条 経理部長は、資金運用実績を定期的に、また必要に応じ、基金管理委員会に報告するものとする。

第3章 基金管理委員会

(設置)

第13条 基金の管理運営に関し、必要な事項を審議するため、組織規程(平成15年規程第2号)第7条に基づき、機構に基金管理委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(任務)

第14条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 基金の設置及び運用に係る諸規則に関する事項
- (2) 基金の取扱金融機関及び資金運用に関する事項
- (3) 基金の支出に関する重要事項
- (4) その他基金の資金運用に関する必要事項

(構成)

第15条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 理事長

- (2) 総括担当理事、総務担当理事、経理担当理事、事業担当理事
 - (3) 経営企画部長、総務部長、経理部長、戦略研究推進部創発的研究支援事業推進室長
- (委員長)

第16条 委員会に委員長を置き、理事長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を主宰する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(委員会の開催)

第17条 委員長は、委員会を開催する。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。
- 3 前項の規定にかかわらず、委員長が必要と認めたときは、書面又は電子メール等により委員会を開催することができる。ただし、重要な事項を審議する場合を除く。
- 4 委員会において必要と認める場合には、委員長は、委員以外の専門的知識を有する者及び役職員等に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 5 委員会の議事は出席(第3項に基づき書面又は電子メール等により委員会を開催する場合は、議事への参加表明をもって出席とみなす。)した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、委員長の決するところによる。

(監事の出席)

第18条 監事は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(事務局)

第19条 委員会の事務は、戦略研究推進部創発的研究支援事業推進室が担当する。

(その他)

第20条 この規則に定めるもののほか、委員会に関して必要な事項は、委員会においてそれぞれ定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和2年3月27日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行日前に設置した基金管理委員会においては、この規則第13条に基づいて設置されたものとみなす。
- 3 この規則の施行日前に選任した基金管理委員会委員長及び委員(以下「委員等」とする。)は、この規則第15条及び第16条第1項に基づいて選任されたものとみなす。
- 4 この規則の施行日前にした委員等の審議その他の権限の行使は、当該権限の行使がされた日に、この規則の相当規定に基づいてした権限の行使とみなす。

附 則(令和2年3月27日 令和2年規則第71号)

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和4年3月28日 令和4年規則第75号)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則(令和5年3月1日令和5年規則第11号)
この規則は、令和5年3月1日に廃止する。

○国立研究開発法人科学技術振興機構に設置する基金の運用取扱規則

(令和5年3月1日令和5年規則第9号)

改正 令和5年3月28日令和5年規則第18号

目次

- 第1章 総則(第1条・第2条)
- 第2章 基金の資金運用(第3条―第13条)
- 第3章 基金管理委員会(第14条―第21条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規則は、国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)第25条に基づき国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「機構」という。)に設置された基金の運用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(対象となる基金)

第2条 この規則の対象となる基金は、次のとおりとする。

- (1) 革新的研究開発推進基金
- (2) 創発的研究推進基金
- (3) 経済安全保障重要技術育成基金
- (4) 大学発新産業創出基金
- (5) 先端国際共同研究推進基金
- (6) 革新的GX技術創出事業基金

2 前項に定める基金のほか、新規に設置される基金について、基金の設置に先立ち、第14条の基金管理委員会において第15条第2号に定める事項を審議する必要があるときは、この規則を適用する。

第2章 基金の資金運用

(資金運用の原則)

第3条 基金の資金運用にあたっては、次の各号に留意しなければならない。

- (1) 安全性の確保を最優先とした資金運用に努めること。
- (2) 資金運用は、事業の執行に支障のない範囲内で行うものとし、流動性の確保に努めること。
- (3) 収益性の向上に努めること。

2 基金の資金運用に際しては、複数の金融機関の比較を行い、競争性の確保を図ることとする。

(資金運用方法)

第4条 基金の資金運用に当たっては、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2第3項に規定する方法により行うものとする。

2 支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資金運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うことができるものとする。

3 金融市場の競争原理を活用し、有利な条件の実現に努めることとする。

(取引相手の選定)

第5条 取引相手の選定方法については、複数の金融機関から引合書を徴収し、資金運用の原則に従い、安全性に十分配慮した上で資金運用利回りが最も高い金融機関を選定するものとする。

2 引合依頼先については、金融庁が指定する格付け機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である金融機関とする。

3 引合に際しては、金融機関に対して資金運用しようとする額、資金運用期間等を提示するものとする。

(債券の選定条件)

第6条 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条第1号に規定する債券については、金融庁が指定する格付け機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である発行体の債券とする。

(金融商品の満期保有)

第7条 満期設定のある金融商品は、原則としてその満期到来日又は償還期限まで保有するものとする。

(元本の保全)

第8条 金融商品の資金運用期間中に、預貯金の預入先又は保有債券の発行体(以下「資金運用先金融機関等」という。)が第4条第2項又は第5条に規定する基準を下回った場合には、専門家の意見を聴取しつつ、元本の保全について支障の有無を検討しなければならない。

2 前項の検討の結果、元本の保全に支障があると認められる場合には、金融機関及び預金種別等の変更又は解約等により、速やかに元本の保全に努めなければならない。

(資金運用責任者等)

第9条 資金運用責任者は、理事長とする。

2 資金運用業務は、経理部長が行うものとし、この業務に係る事務は、経理課長が行うものとする。

(基金の出納)

第 10 条 基金の出納業務は、会計規程(平成 15 年規程第 13 号)第 6 条第 2 項に規定する収入責任者及び第 3 項に規定する支出責任者の命令に基づき、同規程第 6 条第 4 項に規定する出納主任が行う。

(資金運用先の監視・情報収集)

第 11 条 経理課長は、資金運用先金融機関等の経営悪化の兆候を早期に察知するため、常に監視を行うとともに、資金運用先金融機関等の経営状況等について、定期的に情報収集を行うものとする。

(事故の報告)

第 12 条 基金の資金運用において事故が発生した場合は、経理部長は、直ちに理事長及び経理担当理事に報告しなければならない。

(資金運用実績の報告)

第 13 条 経理部長は、資金運用実績を定期的に、また必要に応じ、基金管理委員会に報告するものとする。

第 3 章 基金管理委員会

(設置)

第 14 条 基金の管理運営に関し、必要な事項を審議するため、組織規程(平成 15 年規程第 2 号)第 7 条に基づき、機構に基金管理委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(任務)

第 15 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 基金の設置及び運用に係る諸規則に関する事項
- (2) 基金の取扱金融機関及び資金運用に関する事項
- (3) 基金の支出に関する重要事項
- (4) その他基金の資金運用に関する必要事項

(構成)

第 16 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 理事長
- (2) 総括担当理事、総務担当理事及び経理担当理事
- (3) 経営企画部長、総務部長及び経理部長

(委員長)

第 17 条 委員会に委員長を置き、理事長をもってあてる。

2 委員長は、委員会を主宰する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(委員会の開催)

第 18 条 委員長は、委員会を開催する。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。
- 3 前項の規定にかかわらず、委員長が必要と認めたときは、書面又は電子メール等により委員会を開催することができる。ただし、重要な事項を審議する場合を除く。
- 4 委員長は、審議事項の内容について説明を求めるため審議対象基金の担当理事及び事業担当部室長を出席させることができる。
- 5 委員会において必要と認める場合には、委員長は、委員以外の専門的知識を有する者又は役職員等に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 6 委員会の議事は出席(第3項に基づき書面又は電子メール等により委員会を開催する場合は、議事への参加表明をもって出席とみなす。)した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(監事の出席)

第19条 監事は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(事務局)

第20条 委員会の事務は、各基金の事業担当部室の協力を得て、経理部が担当する。

(その他)

第21条 この規則に定めるもののほか、委員会に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和5年3月1日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この規則の施行日前にした革新的研究開発推進基金管理委員会、創発的研究推進基金管理委員会及び経済安全保障重要技術育成基金管理委員会の審議その他の権限の行使は、当該権限の行使がされた日に、基金管理委員会がこの規則の相当規定に基づいてした権限の行使とみなす。
 - 3 この規則の施行日前にした契約、手続きその他の行為は、当該行為がされた日に、この規則及び関連例規の相当規定に基づいてした契約、手続きその他の行為とみなす。

附 則(令和5年3月28日令和5年規則第18号)

この規則は、令和5年3月28日から施行する。ただし、第2条第1項第4号の次に2号を加える改正規定は、令和5年3月30日から施行する。

参 照 条 文 等

○科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）（抄）
（基金）

第27条の2 公募型研究開発に係る業務を行う研究開発法人のうち別表第二に掲げるもの

（次条第一項において「資金配分機関」という。）は、独立行政法人通則法第一条第一項に規定する個別法（第三十四条の六第一項及び第四十八条第一項において単に「個別法」という。）の定めるところにより、特定公募型研究開発業務（公募型研究開発に係る業務であつて次の各号のいずれにも該当するもの及びこれに附随する業務をいう。）に要する費用に充てるための基金（以下単に「基金」という。）を設けることができる。

一 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究開発等又は革新的な技術の創出のための研究開発等に係る業務であつて特に先進的で緊要なもの

二 複数年度にわたる業務であつて、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの

2 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、当該基金に充てるものとする。

3 独立行政法人通則法第四十七条及び第六十七条（第七号に係る部分に限る。）の規定は、基金の運用について準用する。この場合において、同法第四十七条第三号中「金銭信託」とあるのは、「金銭信託で元本補填の契約があるもの」と読み替えるものとする。

（国会への報告等）

第27条の3 資金配分機関は、基金を設けたときは、毎事業年度、当該基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後六月以内に主務大臣に提出しなければならない。

2 主務大臣は、前項の報告書の提出を受けたときは、これに意見を付けて、国会に報告しなければならない。

○国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）（抄）
（基金の設置等）

第25条 機構は、文部科学大臣が通則法第三十五条の四第一項に規定する中長期目標において第二十三条第一項各号に掲げる業務のうち科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の二第一項に規定する特定公募型研究開発業務として行うものに関する事項を定めた場合には、同項に規定する基金（次項及び第三十一条第三項において「基金」という。）を設け、次項の規定により交付を受けた補助金をもってこれに充てるものとする。

2 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、基金に充てる資金を補助することができる。

○独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）（抄）

（余裕金の運用）

第47条 独立行政法人は、次の方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- 一 国債、地方債、政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他主務大臣の指定する有価証券の取得
- 二 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金
- 三 信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）への金銭信託

○業務方法書（文部科学大臣認可 平成 15 年 10 月 1 日）

（特定公募型研究開発業務）

第 51 条 機構は、国から交付される補助金により設けられた基金により、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成 20 年法律第 63 号)第 27 条の 2 第 1 項に規定する特定公募型研究開発業務を行うものとする。

2 業務の実施に必要な事項については、別に定めるところによる。

○国立研究開発法人科学技術振興機構が達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）

（文部科学大臣決定 令和 4 年 2 月 28 日）

4. 1. 創発的研究の支援

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、リスクの高い挑戦的・野心的な研究構想への長期的な支援と併せて、研究に専念できる環境の確保を一体的に支援するとともに、多様な研究者が融合し切磋琢磨し成長する創発的環境を提供することで、次世代を担う研究者を支援し、破壊的なイノベーションにつながるシーズを創出する。

また、各大学が博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を推進し、その推進に当たって、当該学生に生活費相当額程度の処遇を確保するとともに多様なキャリアパス形成に向けた取組を実施することを支援する。

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和 6 年度特定公募型研究開発業務
（創発的研究）に関する報告書に
付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成２０年法律第６３号）
第２７条の３第２項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和６
年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書に付する文部科学大
臣の意見は次のとおりである。

文 部 科 学 大 臣

令和6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書に付する 文部科学大臣の意見

令和6年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）については、以下の点から、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

1. 国立研究開発法人科学技術振興機構においては、「創発的研究支援事業」について、運営委員会や文部科学省等との協議の下、採択した研究者に対する支援、当該研究者のネットワーク構築及び融合研究を促進する分野横断型の「融合の場」の開催等の取組並びに研究提案募集及び審査等を行い、着実に事業を実施した。

引き続き挑戦的な研究を採択するとともに、事業の定常化も見据えた不断の合理化に取り組みつつ、事業を着実に推進することが必要である。

2. また、同機構においては、「博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保」について、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」及び「科学技術イノベーション創出のための大学フェローシップ創設事業」を一体的に運用するための運営体制や関係規程等を整備するとともに、外部有識者からなる有識者委員会を設置し、文部科学省との協議の下、令和7年度公募及び審査を実施し、着実に事業運営を進めた。

引き続き我が国の優秀な志ある博士後期課程学生への支援を実施するために、事業を着実に推進することが必要である。

3. さらに、同機構においては、「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業」について、緊急性の高い国家戦略分野として設定した次世代AI分野（AI分野及びAI分野における新興融合領域）を担う優秀な若手研究者

を育成するため、運営体制や関係規程等を整備するとともに、外部有識者からなる有識者委員会を設置し、文部科学省との協議の下、公募及び審査を実施し、着実に事業運営を行った。博士後期課程学生への支援については、令和6年度から支援を開始した。

緊急性の高い国家戦略分野における人材育成及び先端的研究開発を推進するため、事業を着実に推進することが必要である。

4. 基金の管理については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第3項の規定により読み替えて準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定に基づき、安全性の確保を最優先に、収益性の向上にも配慮した適切な運用が図られた。

